平成 28 年度　地域活性化総合特別区域評価書【正】

作成主体の名称：　雲南市

１　地域活性化総合特別区域の名称

たたらの里山再生特区（中山間地域における里山を活用した市民による地域再生の挑戦）

２　総合特区計画の状況

①総合特区計画の概要

里山の未利用資源を地域・市民総がかりで最大限活用する持続可能な地域づくり

解説：

　エネルギー供給機能の消失、食糧供給機能の低下、集落の衰退という里山機能の課題に対し、かつて「たたら製鉄」により隆盛を誇った雲南市から、「たたら」に代わる新たな里山活用による地域力向上モデルの提案・実現を目指すもの。

②総合特区計画の目指す目標

　世界が直面する食料や環境・エネルギーの課題に対応し、国土の保全、水源涵養、景観形成、伝統文化の継承、コミュニティの持続等、中山間地域が抱える重要課題の解決を図るため、地域全体で里山を再生することを目標とする。

解説：

　「たたらの里山」が持つ本来の機能を、今一度、地域・市民総がかりで活用することで、国土保全、食料、水、エネルギーの供給といった現代的な課題に対応し、地域内自給力を高め、経済的にも自立度を高めることとする。

　森林資源をはじめとする再生可能エネルギーの活用の拡大、農商工連携による戦略的な６次産業化の推進による「地産地消」「地産都商」の強化、住民自治を主体的に担う団体が分野横断的に統合的に取り組む小規模多機能型の地域経営の展開により、地域と市民、企業が自らの手で活路を開き、中山間地域で生きることの豊かさを実感し、自立していく。これは、全国に向けた中山間地域の課題の解決と我が国の人々の「生き方」の一つの提案でもある。

③総合特区計画の指定時期及び認定時期

平成 23 年 12 月 22 日指定

平成 24 年７月 13 日認定（平成 25 年３月 29 日変更、平成 28 年３月 31 日変更）

平成 28 年６月 17 日認定（平成 28 年 11 月 30 日変更）

３　目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙１）

①評価指標及び留保条件

評価指標（１）：人口の社会動態（転入から転出を減じた人数）[進捗度 59%]

数値目標（１）：▲222 人（Ｈ26 年度末）　→　73 人（Ｈ32 年度末）

［H28 年度目標値▲97 人、H28 年度実績値▲164 人、進捗度 59%］
評価指標（２）：まちづくり活動に参画する市民の割合［進捗度 95%］
数値目標（２）：66.9%（Ｈ26 年度末） → 76.0%（Ｈ32 年度末）
［H28 年度目標値 72%、H28 年度実績値 68.4%、進捗度 95%］
評価指標（３）：市民参加型林地残材搬出量（年間）［進捗度 90%］
数値目標（３）：1,215ｔ（Ｈ26 年度末） → 1,500ｔ（Ｈ32 年度末）
［H28 年度目標値 1,300ｔ、H28 年度実績値 1,172ｔ、進捗度 90%］
評価指標（４）：コミュニティビジネス売上高（30 団体平均／年間）［進捗度 73%］
数値目標（４）：1,770 千円（Ｈ26 年度末） → 2,000 千円（Ｈ32 年度末）
［H28 年度目標値 2,000 千円、H28 年度実績値 1,452 千円、進捗度 73%］

②寄与度の考え方
該当なし

③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋
「里山のエネルギー利用の推進」「里山の食料供給機能の復活」「里山の小規模多機能自治への挑戦」の３つの事業の共通の核となるのが地域コミュニティである。連携を図るために、里山の価値に対する理解を深める啓発活動を継続しつつ、新たな価値の創造（イノベーション）のチャレンジにつなげることで、人口流出の抑制、市民参画率の向上、林地残材搬出量の増加、持続可能なコミュニティビジネスモデルの形成を目指す。

④目標達成に向けた実施スケジュール（別紙１－２）
平成 28 年度における評価指標及び活動指標の数値目標には至らず、事業展開も道半ばである。引き続き総合特区の目指す目標の実現に向け、それぞれの目標値を上回ることができるよう事業の推進を図っていく。

４　規制緩和を活用した事業の実績及び自己評価（別紙２）
一般地域活性化事業①：森林法第 34 条の当該保安林の指定施業要件に係る伐採の特例措置（森林法）
国との協議の結果、保安林の機能維持の必要性等が認められる場合に、指定施業要件に伐採の特例を設けることで、標準伐期齢未満の立木の伐採等が可能になることが確認できたことから、現行制度による取組の実現に向けた検討を行っている。

一般地域活性化事業②：農地法第３条２項の農地取得に係る下限面積要件の緩和（農地法）
国との協議の結果、農地取得時の下限面積を 10ａ未満に設定することができる要件が明らかになったこと受け、平成 24 年 11 月 20 日の雲南市農業委員会総会において、空き家つきの農地については、下限面積を１ａに引き下げることが決定された。これにより、制度の活用の促進が図られている。

５　財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙３）

財政支援：該当なし

税制支援：該当なし

金融支援（利子補給金）：特定地域活性化事業（地域活性化総合特区支援貸付事業）

当該総合特区内において「里山のエネルギー利用の推進」に資する取組の円滑な実施を図るため、指定金融機関が取組に必要な資金を貸し付ける事業を行うもの。（※当該年度における金融支援は無し。）

６　地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙４）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

地域の責任ある関与として、自治体独自の財政支援措置・体制の強化、民間の取組等により、評価指標及び活動指標の数値目標の達成に寄与するもの。再生可能エネルギーの確保、食料供給機能の向上、小規模多機能自治の振興について、地域の自助努力による取組を促進し、里山がもつ本来の機能を復活させ、それを維持するために自立した中山間地域での暮らしの再生に取り組むもの。

７　総合評価

総合特区計画の目指す目標の実現に向け、その達成のために取り組むべき政策課題の解決策として大きく３つの柱を掲げて取り組んだが、平成 28 年度における目標値の達成には至らなかった。

顧みると、平成 27 年度における取組による各評価指標の達成率は、人口の社会動態（転入から転出を減じた人数）については 165%、まちづくり活動に参画する市民の割合については 101%、市民参加型林地残材搬出量（年間）については 102%、コミュニティビジネス売上高（30 団体平均／年間）については 105%と、概ね目標どおりの成果を上げている。平成 28 年度の取組が実績値に表れていないのは、昨年度に投入した活動の効果が十分に発現していないものと考えられる。

今後、特に課題となっている人口の社会動態の目標達成に向け、昨年度の現地調査（H28.11.22）の際にいただいた助言を活かし、10 代から 20 代までの若者世代の社会減対策を講じていく必要がある。具体的には、都市部や市外から訪れる方々を地域の担い手として参画していただく取組や、県内外の大学機関との連携による大学生のフィールドワーク・インターンシップにおける学習プログラムの提供などを進めながら、地域課題解決に取り組む若者の移住・定住の促進、持続可能な地域づくりを目指していく。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

			当初（平成26年度）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
評価指標（1） 人口の社会動態（転入から転出を減じた人数）	数値目標（1） 73人	目標値		▲152	▲97	▲43	13	67	73
		実績値	▲222	▲92	▲164				
	寄与度(※)：－（%）	進捗度（%）			59（%）				
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合								
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		高齢化率36.5%（平成27年国勢調査）という日本の20年後を先行して課題に直面している課題先進地として、雲南市は、将来日本が直面する課題を解決するモデルの構築と同様の課題を抱える地域への波及を図るため、持続可能な地域の形成に向けて、中山間地域の暮らしのあり方の改善に取り組み、「課題先進地」から「課題解決先進地」を目指している。 里山の未利用資源を地域・市民総がかりで最大限活用する持続可能な地域づくりに向け、市独自の人口対策・地方創生関連事業に取り組んでいく。						
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		20歳代から30歳代を中心とする子育て世代の人口の社会減を抑制するとともに、移住・交流人口の増加により、次世代の担い手を確保し、人口の社会増を目指すもの（※まち・ひと・しごと創生法に基づく雲南市総合戦略に掲げるKPIのトレンドによる）。 雲南市の総人口は、平成17年国勢調査の44,403人から減少し続けている。全国的に人口減少が進む傾向が今後も続くとして推計した場合、平成36年には人口が35,029人となる。特に、市内に高等教育機関がないことから、18歳から22歳にかけての転出が進むことから、その後のUターンの力も弱く、20歳代・30歳代を中心とした子育て世代の市外流出が大きくなっている。そこで、その世代を対象とする取組として、子育てや住宅施策など定住基盤整備を強力に進め、若者の流出抑制と転入増を誘導し、長期的な出生数の向上につなげていくとともに、人づくりや若者誘致を進め、まちづくりを担う人材の育成・確保を図っていき、社会動態による人口の減少を食い止める（平成36年の目標人口36,500人の達成を目指す）もの。 年次的に約50人ずつ社会増減者数の増加を目指す。						
	進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性		平成27年度における地方創生関連事業の実施により、実績値は目標値を大幅に上回り、評価指標の達成率は165%となった。しかしながら、平成28年度における取組は、目標値の達成には結実しなかった。 この要因としては、主に就職・就学・結婚をきっかけとして、20歳前後の若者世代や家族連れでの県内他市への流出が大きく影響していると考えられる。 また、大学卒業後のUターンが弱いことも考えられ、今後、更に魅力ある教育環境づくり、子育て支援施策の強化、住まい施策の強化、就労環境の充実が必要である。 昨年度の現地調査（H28.11.22）の際にいただいた助言を活かし、10代から20代までの若者世代の社会減対策を講じていく必要がある。具体的には、都市部や市外から訪れる方々を地域の担い手として参画していただく取組や、県内外の大学機関との連携による大学生のフィールドワーク・インターンシップにおける学習プログラムの提供などを進めながら、地域課題解決に取り組む若者の移住・定住の促進、持続可能な地域づくりに努めたい。						
	外部要因等特記事項								

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
(1)都市部の方々や市外から来る方々を実際の担い手として巻き込んでいく必要がある。 (2)文科省でも、人材の地方への集積を目的に、大学の教育カリキュラムの質的な改善を推進している。島根大学のカリキュラム設計に、特区側も積極的に介入されたい。	(1)若者チャレンジ推進事業、地域づくり応援人材配置事業 (2)コミュニティキャンパス推進事業

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

			当初（平成26年度）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
評価指標（2） まちづくり活動に参画する市民の割合	数値目標（2） 76.0%	目標値		71.0（%）	72.0（%）	73.0（%）	74.0（%）	75.0（%）	76.0（%）
		実績値	66.9（%）	71.6（%）	68.4（%）				
	寄与度(※)：－（%）	進捗度（%）			95（%）				
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合								
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		里山のもつ豊かな機能を、地域・市民が活用していくことで、目標の実現を図る。 取組①里山のエネルギー利用の推進；里山の新たな経済的価値を、地域・市民総がかりによるエネルギーの地産地消活動により生み出す。そのため、持続可能なバイオマスエネルギー利用に係るシステム構築及び再生可能エネルギーの創出に総合的に取り組む。 取組②里山の食料供給機能の復活；地域ぐるみによる農地集積、集落営農組織化・法人化により農業の生産性の維持・向上を図るとともに、環境にやさしく経済的な農業を推進する。耕作放棄地・里山周辺農地における鳥獣被害の少ないスパイス等の栽培、里山放牧、野生鳥獣肉・特用林産物の利活用などに取り組み、農商工連携による戦略的な6次産業化を進め、「地産地消」「地産都消」の強化を図る。 取組③里山の小規模多機能自治への挑戦；小規模多機能自治組織活動の基盤強化策として、日常生活に必要なサービスを提供していく「小さな拠点」を整備し、複数集落のネットワーク化による里山集落の生活機能を確保していく。また、バイオマスエネルギー供給や地域ぐるみによる食料供給に加え、コミュニティビジネス等に取り組む地域自主組織活動の担い手を育成するとともに、起業や地域貢献を志す人材のUIターンの促進、大学との連携、地域活動を支援する中間支援組織の育成・確保に取り組む。						
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		まちづくり課題に対し、市民力を結集し主体的に課題解決していくために、地域活動への参加促進を図るもの（※まち・ひと・しごと創生法に基づく雲南市総合戦略に掲げるKPIのトレンドによる）。 毎年行う「市民生活の現状に関するアンケート調査」により把握する目標値。調査対象は、20歳以上の人口約35,000人で、この中から2,000人を無作為に抽出。回収率は約40%。質問内容は「過去1年間の地域活動参加の有無」についてであり、市民総がかりによる取組を示す指標として、雲南市のまちづくり（総合特区関連事業）への貢献度を測っていく。 年次的に1.0%ずつ市民の参画率の向上を目指す。						
	進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性		これまで、地域づくり（生きがいの確保・人材育成等）、地域福祉（自助・共助・公助による高齢者福祉、自主防災対策）、生涯学習（地域の歴史や伝統文化の保存・継承・活用）という主要3本柱に取り組み、「持続可能性の確保」、「安心・安全の確保」、「歴史・文化の活用」の3つの視点によるまちづくりを、小規模多機能型の地縁による団体（地域自主組織）で推進していくシステムを構築してきた。 また、美しい農山村の原風景を守る活動、安全・安心で売れる農産物の生産並びに加工品の開発、地域における自主防災組織活動など、市、民間団体及び市民が協働により「里山のエネルギー利用の推進」、「里山の食料供給機能の復活」、「里山の小規模多機能自治への挑戦」の3つの連携・推進が図られている。 特に、「出雲國たたら風土記～鉄づくり千年が生んだ物語～」の日本遺産認定（平成28年4月25日）を記念し、市内で栽培した水稲品種のうち一定条件を満たした商品に市独自のブランド名を冠した「たたら焔米（ほむらまい）」の販売（平成28年9月に販売開始）により産地間競争激化に対応していく事業は、里山の資源を最大限活用し、里山の新たな経済的価値を見出す象徴的な取組となった。 一方で、目標値（72%）には達していないことから、各事業でUIターン者を含めた住民参加の裾野をさらに広げながら、課題解決型の活動に加え定住・交流・雇用など地域経済の発展に資する創造的活動にも注力していく必要がある。 次年度以降、各種プロジェクトへの市民参画の更なる向上を目指し、機運を醸成しつつ、目標値を上回ることができるような事業展開に努めたい。						
	外部要因等特記事項								

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］
なし	

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

			当初（平成26年度）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
評価指標（3） 市民参加型林地残材搬出量（年間）	数値目標（3） 1,500 t	目標値		1,200（t）	1,300（t）	1,350（t）	1,400（t）	1,450（t）	1,500（t）
		実績値	1,215（t）	1,224（t）	1,172（t）				
	寄与度(※)：－（%）	進捗度（%）			90（%）				
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合								
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		バイオマスエネルギー事業の普及・啓発により市民・関係団体の理解・協力を得ながら市民総がかりで、里山の経済的価値の再生に向け、山林の状況に応じた主伐、間伐、除伐等を行いながら、未利用資源の活用の視点に基づく事業の推進を図っていく。あわせて、市民参加型林地残材収集システムの確立により、まちづくり活動に参画する市民の増加を図っていく。 主な取組、関連事業は以下のとおり。 〇熱供給施設へ木質チップボイラーを導入し、木材の需要を拡大する。 〇合同会社グリーンパワーうんなん、森林組合等の関連事業体との連携により、間伐事業、未利用残材の収集・保管・チップ加工等を行う。 〇林業・バイオマス普及啓発イベントの実施により、市民参加型収集運搬システムや森林資源の利活用を促進する。						
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		適正な森林保全や熱供給施設のエネルギー源としての林地残材の利活用を市民参加型収集運搬システムにより推進し、持続可能なバイオマスエネルギー利用に係るシステムの構築を図るもの。 年次的に50ｔずつ増加を目指す。						
	進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性		平成24年6月20日に地域協議会の構成員の連携により設立した「合同会社グリーンパワーうんなん」の取組内容が充実し更なる事業推進が図られ、合同会社を中心とした森林資源の収集システムの浸透は順調な広がりを見せており、平成27年度の市民参加型収集運搬システムによる林地残材搬出量は、特区指定以降の取組の中で最高の実績（1,224t）となった。林地残材の収集・運搬講習会の開催（平成27年度：303名登録・4回、平成28年度：304名登録・5回）、地域通貨制度の活用（※平成28年度の地域通貨発行件数は4,480枚（前年度比▲408枚）で、そのうち4,474枚が回収（99.8%が市内の商店から商工会で回収）されており、取扱店も102店舗に増加（前年度比＋5店舗）。）、熱供給施設（木質チップボイラー）の整備等に着実に取り組んでいるが、平成28年度の林地残材搬出量は1,172tにとどまった。 十分な成果が得られなかった要因としては、新規のシステム登録者数が少なかった点や、搬出技術・能力を高める講習会への参加、農都交流事業での体験学習における若者への指導、グループ化に向けた準備等に時間を費やしたため実際の作業時間が減少した点が挙げられる。 次年度以降も、引き続き計画的にチップボイラー施設整備を図る（医療機関、宿泊施設等に設置）予定であるとともに、薪の需要や利活用についての調査結果を踏まえ、必要に応じ薪販売や薪ストーブの普及促進等についても検討する考えである。また、関連企業連携による効率性の向上を図るとともに継続性の確保に向けたチップ供給体制の強化を図る必要があり、合同会社グリーンパワーうんなんを中心に引き続き検討していく考えである。エネルギーの地産地消活動や地域内での経済循環を広げていくためにも、市、民間企業及び市民が一体となって森林資源収集に取り組み、目標値が達成できるような事業展開に努めたい。						
	外部要因等特記事項								

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］
なし	

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

			当初（平成26年度）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
評価指標（4） コミュニティビジネス売上高（30団体平均／年間）	数値目標（4） 2,000千円	目標値		2,000（千円）	2,000（千円）	2,000（千円）	2,000（千円）	2,000（千円）	2,000（千円）
		実績値	1,770（千円）	2,108（千円）	1,452（千円）				
	寄与度(※)：－（%）	進捗度（%）			73（%）				
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合								
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		それぞれの地域自主組織においてコミュニティ活動が推進される中で、次代を担う地域の後継者育成や地域づくりに関する研修を行いながら、持続可能なコミュニティビジネスモデルの構築を推進し、まちづくり活動に参画する市民の増加や新たな雇用を図っていく。 過疎地域の集落ネットワーク圏形成に関する事業、市外の人材（若者等）を地域雇用で配置する事業、地域住民の活動拠点となる施設整備事業などを進めるとともに、NPO法人等の中間支援組織との連携による新規サービス事業の企画やプログラムの開発にも着手していく。						
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		地域づくり活動を行っている地域自主組織が、地域防災、子育て支援、高齢者の見守り・配食サービス、観光・交流、営農・加工、環境保全、買い物支援など地域に必要なサービスを提供し、集落の自立促進を図るもの。 一組織あたり売上高約10万円程度の純増及び継続的な地域経営を目指す。						
	進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性		地域自主組織における農産物・加工品の生産・販売、どぶろく・田舎料理レストラン、弁当配食サービス、水道メーター検針、温泉施設経営、買い物支援（マーケットの創設）、観光施設管理等の取組により、一定の売上高を計上しているが、収益事業以外の事業も含めた全ての事業の精査により、事業の選別や地域課題の優先度評価に応じた取組が行われた中で、結果的に目標値を上回ることは出来なかった。 今後の取組として、コミュニティビジネス創出に係る支援策の一つに、地域社会の変化やニーズを把握しながらコーディネートする中間支援組織の活用、地域の課題解決をはじめとする地域貢献に取り組む若者のチャレンジとの連鎖を推進していく考えである。新たなサービス事業の展開により、地域経済の活力の向上と持続的発展に努めたい。						
	外部要因等特記事項								

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］
（1）映画の撮影地になるほどの観光資源が多々あるので、地域の魅力を高めるためにも宣伝方法を工夫されたい。	（1）観光宣伝事業、映画「たたら侍」支援自治体連絡会参画事業

目標達成に向けた実施スケジュール
特区名：たたらの里山再生特区（中山間地域における里山を活用した市民による地域再生の挑戦）

別紙1－2

年	H28	H29	H30	H31	H32	H33
月	4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12
全体	●計画認定 ●計画変更					
○ 地域協議会	●たたらの里山再生プロジェクト推進地域協議会		随時開催 （概ね四半期毎）			
ワーキング会議（事業1） ワーキング会議（事業2） ワーキング会議（事業3）			随時開催 （概ね四半期毎）			
○ 調査/評価	●内閣府・専門家委員による現地調査		評価	評価	評価	評価
事業1 里山のエネルギー利用の推進						
基盤整備						
PR（普及・啓発イベント）	●木質バイオマスフェスタ2016●	●木質バイオマス資源市 バイオマスフェスタ2017●	●木質バイオマス資源市 バイオマスフェスタ2018●	●木質バイオマス資源市 バイオマスフェスタ2019●	●木質バイオマス資源市 バイオマスフェスタ2020●	●木質バイオマス資源市
森林法（保安林の指定施業要件に係る伐採の特例）		保安林の指定施業要件に係る協議（随時）				
○森林バイオマス等再生可能エネルギー事業の推進						
（バイオマスエネルギー熱供給事業）						
チップボイラー設備の整備		5基目（雲南市立病院）				
			6基目（国民宿舎清嵐荘）			
加工流通施設及び機材整備						
（市民参加型収集運搬システム）						
講習			随時開催 （概ね四半期毎）			
収集・搬出	随時	随時	随時	随時	随時	
地域通貨			地域通貨（里山券）の発行・換金（随時）			
○関連事業						
市；森林整備事業						
市；地域新エネルギービジョン推進事業（太陽光助成）						
市；雲南市産木材利用促進助成事業						
事業2 里山の食料供給機能の復活						
農地法（下限面積の要件の緩和）			運用（随時）			
PR（販路開拓）	●日本フェアin台湾（農産加工品等の出品販売）	●日本フェアin台湾（農産加工品等の出品販売）	●日本フェアin台湾（農産加工品等の出品販売）	●日本フェアin台湾（農産加工品等の出品販売）	●日本フェアin台湾（農産加工品等の出品販売）	
○里山放牧の推進			随時			
候補地調査/交渉						
施設整備/拡張						
担い手育成						
○スパイス・スイーツの杜・たまご・さくら・山の幸プロジェクトの推進			随時			
基盤整備						
新商品開発/販路開拓						
○関連事業						
市；畜産支援事業						
市；ダム湖周辺整備事業						
市；就農サポート事業						
市；農商工連携事業						
市；農産物鳥獣被害対策補助事業						
事業3 里山の小規模多機能自治への挑戦						
基盤整備		●小規模多機能自治推進全国ネットワーク会議	●小規模多機能自治推進全国ネットワーク会議	●小規模多機能自治推進全国ネットワーク会議	●小規模多機能自治推進全国ネットワーク会議	
地域運営組織の法人化の検討		●地域運営組織に関する有識者会議（最終報告）→地域自治組織のあり方に関する研究会（総務省において随時開催）				
PR（情報発信）						
○コミュニティビジネスの推進	実態調査	実態調査	実態調査	実態調査	実態調査	
拠点整備；国；農山漁村活性化プロジェクト支援交付金（農林水産省）						
人材育成						
メニュー開発						
○サポート体制の充実						
UIターン推進・空き家活用・移住相談						
大学との連携	雲南コミュニティキャンパス（U. C. C）の開校					
○関連事業						
市；想いをカタチに市民活動協働促進事業						
市；地域づくり活動等支援事業						
市；地域づくり応援人材配置事業						
市；観光協会補助事業						

注1）工程表の作成に当たっては、各事業主体間で十分な連携・調整を行った上で提出すること。
注2）特に翌年度の工程部分については詳細に記載すること。

■規制の特例措置を活用した事業の実績及び評価

特定国際戦略（地域活性化）事業の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 （できる限り数値を用いること）	自己評価	規制所管府省による評価
該当なし					規制所管府省名：＿＿＿＿＿＿ □　特例措置の効果が認められる □　特例措置の効果が認められない 　⇒□要件の見直しの必要性あり □　その他 ＜特記事項＞

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

■国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業の実績及び評価

全国展開された措置の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 （できる限り数値を用いること）	自己評価	規制所管府省による評価
該当なし					規制所管府省名：＿＿＿＿＿＿ ＜参考意見＞

■国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業の実績及び評価

現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 （できる限り数値を用いること）	自己評価	規制所管府省による評価
森林法第34条の当該保安林の指定施業要件に係る伐採の特例措置	―	国との協議の結果、保安林の機能維持の必要性等が認められる場合に、指定施業要件に伐採の特例を設けることで、標準伐期齢未満の立木の伐採等が可能になることが確認できたことから、現行制度による取組の実現に向けた検討を行っているところ。	平成24年4月以降、実質的な島根県との協議は進んでいないため、里山再生に寄与している効果は見られない。	本特例措置を講ずることで、総じて里山再生への寄与を目指しているため、関連する数値目標を設定することは困難。今後も、取組の実現に向け、保安林の現況・実態を踏まえ、伐採等の対応の整理・検討を進めて参りたい。	規制所管府省名：農林水産省 規制協議の整理番号：63 ＜参考意見＞ 現在、国としては島根県と雲南市の動向を見守る考え。必要に応じて助言を行って参りたい。

農地法第3条第2項の農地取得に係る下限面積要件の緩和	―	国との協議の結果、農地取得時の下限面積を10a未満に設定することができる要件が明らかになったことを受け、平成24年11月20日の雲南市農業委員会総会において、空き家つきの農地については、下限面積を1aに引き下げることが決定されたところ。	地域協議会に諮り、特区計画の変更（追記）を行った後、従来より活用しやすく充実した内容で制度の運用を開始。平成28年度末までの空き家付き農地の取得（契約）件数は計14件。	本緩和措置を講ずることで、総じて農地を含めた里山再生への寄与を目指しているため、関連する数値目標を設定することは困難。平成25年3月29日付けの計画変更を踏まえ、従来より活用しやすく充実した内容で制度の運用を開始。活用ニーズは高く、制度の問い合わせや視察なども多い。次年度以降も、手ごろな広さの農地を呼び水に、U・Ｉターン者らの定住と農業参入を促して参りたい。	規制所管府省名：農林水産省 規制協議の整理番号：64 ＜参考意見＞

■上記に係る現地調査時指摘事項

［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］
なし	

■財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況									
事業名	関連する数値目標	年度	H28	H29	H30	H31	H32	累計	自己評価
該当なし		財政支援要望	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	
		国予算(a)（実績）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	
		自治体予算(b)（実績）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	
		総事業費(a+b)	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	

税制支援措置の状況									
事業名	関連する数値目標	年度	H28	H29	H30	H31	H32	累計	自己評価
該当なし		件数							

金融支援措置の状況									
事業名	関連する数値目標	年度	H28	H29	H30	H31	H32	累計	自己評価
該当なし		件数							

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
なし	

地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

■財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
森林バイオマスエネルギー事業運営業務委託	数値目標（３）	９，３４３（千円）	合同会社グリーンパワーうんなんに、森林バイオマスエネルギー事業に係る支援を行うことで、市民参加型収集運搬システム事業の推進及び新たな雇用に寄与した。	島根県雲南市
地域づくり活動等交付金	数値目標（２） 数値目標（４）	２７８，１６３（千円）	コミュニティビジネスに取り組む地縁による団体（地域自主組織）が、地域の課題解決に資する活動支援を行うことで、まちづくり活動に参画する市民の収益事業の展開に寄与した。	島根県雲南市
税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
金融支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名

■規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名

■体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	
民間の取組等	・国（農林水産省）の「山村活性化支援交付金」を活用し、南加茂木材流通拠点への市産木材の集積による取引の活性化やバイオマス原料の安定確保に向けた取組を行うともに、森林整備の担い手として市民グループを育成するなど、地域資源を活用した山村の所得、雇用の拡大等を目指す取組の推進が図られた。

■上記に係る現地調査時指摘事項

［指摘事項］ なし	［左記に対する取組状況等］